

クラウドシフトの潮流が求める国内データセンター事業者のビジネス変革

河原 潤 ●株式会社インプレス データセンター完全ガイド編集長／IT Leaders 編集委員

企業／社会インフラを担うデータセンターのクラウドシフトが加速している。外資系事業者が日本での攻勢を強めるなか、サービス品質やサポート力といった国内事業者ならではの差別化が生き残りの必須条件となる。

クラウドサービスの普及が後押しするかたちで、データセンター市場全体の活況が続く。IDC Japanの「国内データセンターサービス市場予測」(2015年10月21日公表)では、2015年の市場規模を前年比7.7%増の1兆429億円と、初めて1兆円を超えると予測した。前年度の同調査での成長率(8.2%)からやや鈍化したのが、市場はその後も成長を続けて、2019年には1兆3386億円に達すると見積もられている。

■外資系ITベンダーが国内市場の成長を牽引、DC専門もクラウドシフトに向かう

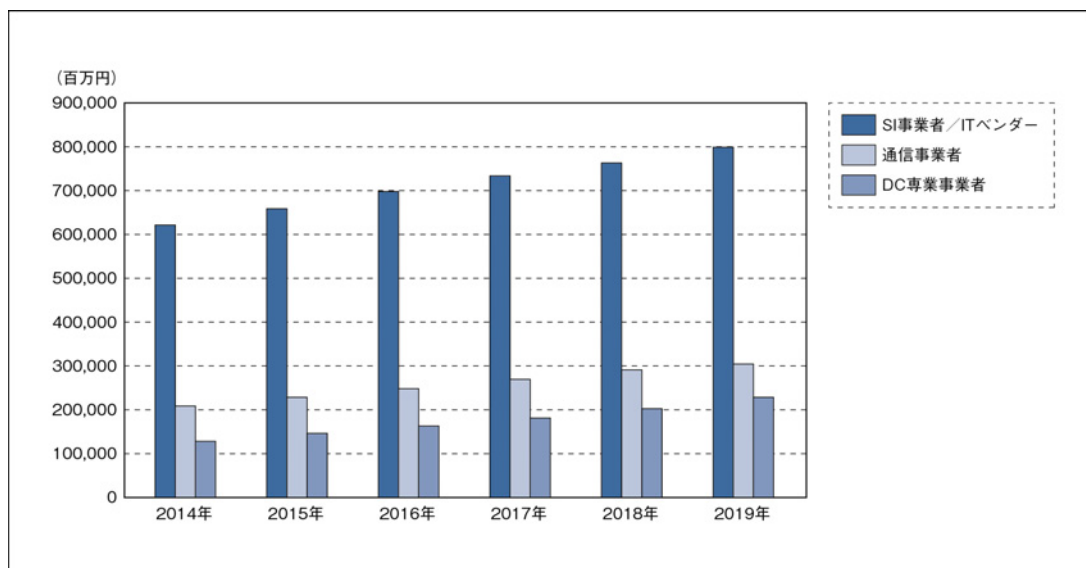
同調査では、2019年までの事業者種類別売上額予測も公表している(資料1-4-3)。IDCによると、2015年の事業者種類別シェア予測では、ITベンダー／Slerが63.6%、通信事業者が22.3%、データセンター専門事業者が14.2%となっている。

このグラフで明らかのように、国内データセンター市場を牽引するのは、SaaS/PaaS/IaaSといっ

たクラウドサービスを提供する大手ITベンダー／Slerだ。特に2014年は、日本マイクロソフトの「Microsoft Azure」「Office 365」、ヴェムウェアの「vCloud Air」、SAPジャパンの「SAP HANA Enterprise Cloud」、日本IBMの「SoftLayer」など、クラウドサービスを提供する外資系ITベンダーが国内にデータセンターを相次ぎ開設して決定的な流れを作った。2015年には「Microsoft Dynamics CRM Online」の国内データセンター提供が始まり、日本オラクルの「Oracle Cloud Platform」も2015年内提供で準備を進めている。

富士キメラ総研の「データセンタービジネス市場調査総覧 2015年版」(2015年4月27日公表)に示されたサービス提供形態ごとの市場規模を見ると、2014年は、前年比でホスティングが横ばい、ハウジングが微増、クラウドが36.0%増であった。今後、ユーザーニーズの高まりと共に、データセンター専門事業者におけるクラウドシフトの加速が予想される。

資料 1-4-3 国内データセンターサービス市場の事業者種類別売上額予測 2014年～2019年（2014年は実績値、2015年以降は予測）



出典：IDC Japan 「国内SI事業者/ITベンダーのデータセンターサービス市場 2014年の実績と2015年～2019年の予測」 2015年10月

■仮想化集約が進み、データセンターの延床総面積は減少に転じる

市場規模の成長とは逆に、データセンターの延床総面積や収容サーバー／ラック数は減少傾向にある。ミック経済研究所は「データセンタ事業者のファシリティと売上動向」（2015年8月17日公表）で、国内データセンターの延床面積伸び率は2014年から急減し、2018年にはピークだった2013年の半分以下の伸び率になると予測する。

延床面積減少の要因として、各事業者のデータセンターでサーバー／ラックの集約がさらに進んでいることが挙げられる。近年の仮想化／クラウド技術の進化はめざましく、現在では「物理サーバー200台を数台の仮想サーバーに統合」といった、高いリソース集約効果を実現した事例も珍しくない。加えて、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う首都圏での建設コスト上昇も、データセンターの省スペース化に拍車をかける可能性がある。

■都市型データセンターの新設ラッシュが続くも、建設コスト上昇で今後減速か

データセンターは都市型と地方型で特性が異なる。交通アクセスやネットワークレイテンシ（遅延）の面で有利な都市型データセンターは、クラウドシフトを追い風に新設ラッシュが続く。2015年には、2月に「netXDC千葉第2センター」（SCSK、千葉県印西市）と「文京エリア第5データセンター」（ビットアイル、東京都文京区）、4月に「Nexcenter東京第5データセンター」（NTTコミュニケーションズ、東京都内）、6月に「EINS/VDC東京第2」（インテック、東京都三鷹市）、8月に「TELEHOUSE OSAKA 2」（KDDI、大阪市）がオープンしている。

また、現在建設中のものでは、2016年2月に「TELEHOUSE TOKYO Tama 3」（KDDI、東京都多摩市）、1～3月に「大阪第5データセンター」（NTTコミュニケーションズ、大阪市内）と「IBXデータセンターTY5」（エクイニクス、東京都内）、

4月に「NEC神戸データセンター」(NEC、兵庫県神戸市)、「館林データセンターC棟」(富士通、群馬県館林市)、6月に「GDC大阪」(TIS、大阪市内)、7月に「明石システムセンターF棟」(富士通、兵庫県明石市)が開設予定となっている。

上記のうち、印西市や三鷹市、館林市、明石市などは大都市郊外型と呼ぶのが正確だろう。大都市中心部ほど収容可能なラック数制限などを受けず、地価、および建設や電力にかかるコストも低く抑えられてアクセスにも不便を感じない、バランスのよい立地と言える。

このように活況を呈する都市型／近郊型データセンターだが、そろそろ飽和状態に近づいており、また、前述した東京オリンピック開催による建設コスト上昇の影響も受けて、今後はペースダウンも予想される。

■運営メリットと企業ニーズの合致で進展する地方型データセンター

一方、地方型データセンターも市場で存在感を示している。広大で安価な敷地、省エネルギー運営、地方自治体の誘致活動による支援といった事業者側のメリットと、2011年の東日本大震災以降に顕著な、企業からのBCP(事業継続計画)／DR(災害復旧)ニーズの高まりが合致したことで、市場規模の伸び率に関しては実のところ都市型を上回る。主なものでは、2015年9月に「ミライ大垣第2データセンター」(ミライコミュニケーションネットワーク、岐阜県大垣市)とデータセンター福岡空港(キューデンインフォコム、福岡県福岡市)が最新のファシリティをまとめて開設している。

また、「石狩データセンター」(さくらインターネット、北海道石狩市)が先鞭をつけた自然冷却システムは、寒冷地域を中心に採用が進む。2015年12月に、雪氷冷却を採用し機械空調ゼロを目指

す「寒冷地型エクストリームデータセンター」(青い森クラウドベース、青森県六ヶ所村)が、2016年2月に「白河データセンター3号棟」(iDCフロンティア、福島県白河市)が、それぞれ竣工予定となっている。

一方、空調では不利だが震災リスクが小さく地価も安い沖縄県では、県が推進する「沖縄クラウドネットワーク」の基盤施設が完成した。2015年4月に供用を開始した公設民営の「沖縄情報通信センター」(同県うるま市、データセンター運営事業者は沖縄データセンター)がそれだ。同センターを中核に県内のデータセンターをクラウド技術で連携させる。これは沖縄をアジアのITハブ拠点にすることを目指す「おきなわSmart Hub構想」に基づくプロジェクトで、シンガポール、香港、本州を結ぶ海底光ケーブルが沖縄に接続されるタイミング(2015年内を目途に陸揚げ作業中)で完成を迎える。

■グローバルでの「日本のデータセンター」のポジション

クラウドシフトの潮流の中で外資系ITベンダー／事業者が日本市場への攻勢をさらに強めているのは前述したとおりだ。また、2015年11月には、IX／データセンターサービスのグローバル事業者エクイニクスがビットアイルを買収し、東京9か所と大阪2か所、総ラック数1万2000台規模のデータセンターを傘下に収めるなど直接的な動きも始まっている。

ここで、データセンタービジネスの今後について、グローバルにおける日本のポジションの観点から検討してみる。

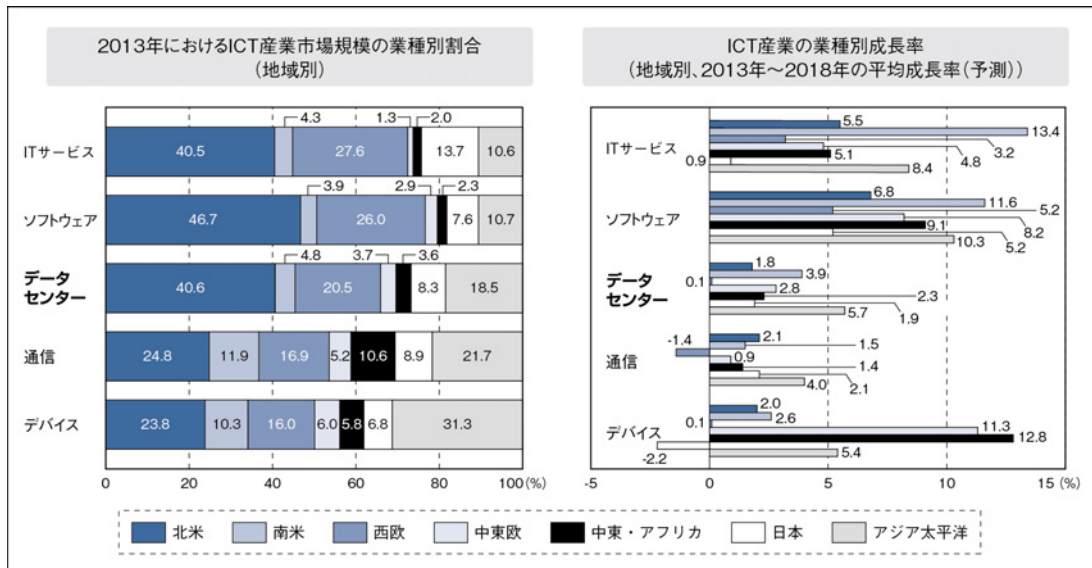
総務省『平成26年度 情報通信白書』にある、世界各地域のICT市場規模の比較によると、法人向け3分野(ITサービス、ソフトウェア、データセンター)ではやはり北米市場の強さが際立つ(資

料1-4-4)。2013年の全世界のデータセンター市場規模約140億ドルのうち、北米市場は約56億8000万ドル、世界全体の40.6%を占める計算だ。

一方の日本市場は約12億5000万ドルで全体の8.9%に留まる。また、2013年～2018年の成長

率予測では、日本を除くアジア太平洋地域が5.7%と世界で最も高く、日本の成長率はわずか1.9%と見積もられている。特に成長率予測の低さには危機感を覚えざるを得ない。

資料1-4-4 2013年における世界各地域のICT産業市場規模の業種別割合（左）と業種別成長率



出典：総務省『平成26年度 情報通信白書』2014年7月（ガートナー「Gartner Market Databook, 1Q14 Update, Ken Newbury 他共著（2014/3/24）」より総務省作成）

日本のデータセンターは今後どの方向を目指せば、グローバルビジネスに資するインフラたりえるのか。現状を踏まえて、以下、市場競争力向上と地域分散化の2つの側面から考察する。

■高品質で緊密な運用サポートは国内事業者ならではの強み

国内事業者にとって、グローバルレベルでの市場競争力の向上は生き残りをかけた喫緊の課題である。調査結果に表れた北米やアジアの勢いは、各地域の事業者の好調ぶりを反映したものだ。特に、アマゾンやグーグル、マイクロソフト、IBMなど世界のトッププレーヤーたちは、国境をたやすく越えて進出先の市場シェアを奪っていく。これ

らの事業者のサービスを国内のデータセンターから利用可能になったことで、ネットワーク遅延、各企業の情報管理面でのコンプライアンス、「国外に自社のデータを置くのは不安」といった心理面の障壁など、国内事業者にこれまであった「地の利」はほぼ消失したと言ってよい。また、ハウジングからクラウドへの転換を急ごうにも、待っているのはスケールメリットにものを言わせた熾烈な価格競争という茨の道だ。

打開策として、やはり持ち前の高品質な運用サポート／サービスを打ち出していくことは必須だろう。海外勢とは一線を画したきめ細やかなサポートや、SIer/Nierとも連携しながらの付加価値サービス（マネージドサービス、BPO連携オ

ブションなど)の提供に努めることで、国内ユーザーから篤い信頼を得られるようになる可能性は高い。

■地方型データセンターでコストメリットを追求し、地域活性化を

日本のデータセンターは東京の大手町を中心とする首都圏集中型から発展してきた。その経緯に加えて、ICT企業のような大量のITリソースを扱う企業の大半が首都圏に拠点を構えることから、古くからのテーマであるデータセンターの地域分散化がなかなか進まない。

上述したように地方型データセンターに対する期待は高い。大都市圏に比べ安価かつ広大な敷地を確保できるうえ、外気冷却などの省エネルギー運用によって、海外勢と十分に価格競争できる可能性がある。とはいえ、顧客となる企業数のケタが違う大都市圏のデータセンターに注力し続ける事業者は当然多く、事業者の市場競争力向上の観点からもそれは現状では理にかなっていない。企業の側でも低遅延や現地のシステム保守に赴く際

のアクセスを重視する都市型志向は依然として強い。加えて、首都圏では2020年の東京オリンピック開催に向けた社会インフラ再整備という盛り上がりもある。

諸々の状況を考えると、都市型データセンターも重要だが、たとえば先述の石狩データセンターや「松江データセンターパーク」(IIJ、島根県松江市)などに続けと、地方型データセンターがもっと新設され、コストメリットや地域活性化、地産地消などの効果が広範に周知されていくようなサイクルに極力早く入っていくことが望ましい。

となれば、総務省が推進する「データセンターの地域分散化に関する調査研究」のような、国家レベルの取り組みがやはり欠かせない。同調査研究では、データセンター事業者の地方進出を支援する優遇内容の検討や、地方のデータセンター運営で求められる人材育成モデルの策定などが取り組まれている。ICTが社会インフラのコアになった今、海外勢にこれ以上の差をつけられないよう、取り組みのレベル／フェーズが着実に前に進むことを期待したい。



1996, 1997, 1998, 1999, 2000, ...

[インターネット白書ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2016年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

✉ iwp-info@impress.co.jp